

国の政策の動向について

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT 法）（H24. 7. 1 施行）

- ・平成 33 年（令和 3 年）3 月 31 日までの間に抜本的な見直しを行う

長期エネルギー需給見通し（H27. 7）

- ・2030 年度の再生可能エネルギーの電源構成比率 22～24%程度

第 5 次エネルギー基本計画（H30. 7）

- ・2050 年の再生可能エネルギーの主力電源化



H30. 9 北海道胆振東部地震

H30. 11 電力レジリエンスワーキンググループ中間取りまとめ

- ・レジリエンスと再エネ拡大の両立に資する地域間連系線等の増強・活用拡大
- ・災害に強い再エネの導入促進

R1. 8 脱炭素社会に向けた電力レジリエンス小委員会中間整理

- ・プッシュ型系統形成への転換 ・地域間連系線の増強費用の原則全国負担
- ・配電側新ビジネスに対応したライセンスの検討

R1. 8 再生可能エネルギー大量導入・次世代ネットワーク小委員会中間整理（第 3 次）

- ・主力電源化に向けた 2 つの電源モデル（地域活用電源・競争電源）
- ・需給一体型の再エネ活用モデルの推進
- ・太陽光発電設備の廃棄等費用の確保
- ・小規模太陽光発電等の安全確保
- ・「プッシュ型」の計画的系統形成
- ・系統増強負担の FIT 賦課金方式の検討



R1. 9 房総半島台風（台風 15 号）



R1. 10 東日本台風（台風 19 号）

R1. 11 新エネルギー発電設備事故対応・構造強度ワーキンググループ中間報告

- ・報告徴収・事故報告の対象に小出力発電設備を追加
- ・立入検査の対象に住宅用太陽光発電設備を追加

R1. 12 太陽光発電設備の廃棄等費用の確保に関するワーキンググループ中間整理

- ・10kW 以上の太陽光発電案件を対象とする廃棄等費用の外部積立の制度化

R2. 1 電力レジリエンスワーキンググループ台風 15 号の停電復旧対応等に係る検証結果取りまとめ

- ・電力ネットワークの強靱化 ・地域間連系線の増強 ・電源等の分散化

R2. 2 持続可能な電力システム構築小委員会中間取りまとめ

- ・地域間連系線の増強の促進 ・送電網の強靱化とコスト効率化の両立
- ・災害に強い分散型グリッドの推進 ・分散型電源のための新制度

R2. 2 再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会中間取りまとめ

- ・競争電源に係る制度の在り方 ・地域活用電源にかかる制度の在り方
- ・地域に根ざした再エネ導入の推進 ・プッシュ型の系統形成と費用負担 ・分散型グリッドの推進

調達価格等算定委員会

令和 2 年度の調達価格等に関する意見（令和 2 年 2 月）

- ・FIT 認定における地域活用要件の詳細設計

強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律

（エネルギー供給強靱化法）（令和 2 年 6 月 12 日公布）（令和 4 年 4 月 1 日施行）

- ・災害時の迅速な復旧や送配電網への円滑な投資、再エネの導入拡大等のための措置を通じて、強靱かつ持続可能な電気の供給体制を確保する